

ポルトガル月報

2014年7月号

(本報は報道等の公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

- [内政] 国家評議会の召集 (3日)
- [外交] ポルトガル語圏諸国共同体 (CPLP) サミット (日本のオブザーバー資格承認) (23日)
- [経済] 米格付け会社ムーディーズによる長期国債の信用格付けの引上げ (25日)

内政

●国家評議会 (注) の召集 (3日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、「調整プログラムの終了及びポルトガルと欧州連合 (EU) 間の2014-2020年構造基金パートナー協定に関する経済・社会・政治状況」との議題で国家評議会を召集した。同日付大統領府の声明によると、5月17日に終了した調整プログラム (トロイカ支援) を経て、ポルトガルは経済成長及び持続的な雇用創出に向け努力すること、また、それらの目的のため、EUの中でポルトガルが積極的に行動すると共に、構造基金の有用な活用を行っていく旨明らかにした。

(注) 共和国議会議長、首相、憲法裁判所長官、歴代大統領、自治州知事、議会が選出する代表ら計20名で構成される大統領の諮問機関 (憲法で規定)。国政の重要事項につき助言を行うため、大統領が召集する。



(国家評議会の様子：大統領府HPから転載)

●ユーロソンダーゲン社による世論調査 (12日)

週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソンダーゲン社による世論調査 (実施期間7月3~9日) で、最大野党の社会党 (PS) は、前月より0.5ポイント減の32.5%であった。また、社会民主党 (PSD)

は前月より1.4ポイント増の27.5%、同党と連立を組む民衆党 (CDS/PP) は同0.3ポイント減の6.6%であった。

主な政治家の支持率 (支持と不支持の差；括弧内は前月比) では、セゲーロPS書記長24.3% (+1.2)、ポルタス副首相10 (+0.6)、カヴァコ・シルヴァ大統領9.2% (+4.5)、ソウザ共産党 (PCP) 書記長6.6% (-1)、マルティンス・セメード左翼連合 (BE) 共同代表▲5% (-1.5)、パッソス・コエーリョ首相▲11.2% (+1.7) の順であった。

【政党別支持率 (%)】 (直近3か月の支持率推移)

	5月	6月	7月
社会党 (PS)	38.0	33.0	32.5
社会民主党 (PSD)	26.9	26.1	27.5
統一民主連合 (CDU) *	10.4	11.8	11.1
民衆党 (CDS/PP)	8.1	6.9	6.6
左翼連合 (BE)	6.6	4.8	4.9
大地の党 (MPT)	---	4.6	4.0
自由の党 (PL)	---	2.0	2.0

*共産党 (PCP) 及び緑の党 (PEV) による政党連合。

外交

●ゲブーザ・モザンビーク大統領のポルトガル訪問 (1~3日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、ポルトガルを訪問し

たゲブーザ・モザンビーク大統領と会談し、同会談後の共同記者会見で、ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)の議長国を務めてきたモザンビークに対し謝意を表明した(7月のサミットから、CPLP議長国は東ティモールに引き継がれた)。また、同大統領は、モザンビーク情勢について、対話を通じた政治的平和及び和解が同国の進展にとって重要である旨述べた。一方、ゲブーザ大統領は、モザンビークとポルトガルは政治・外交面で素晴らしい二国間関係を有していると強調しつつ、経済・投資面においてポルトガルの貢献に基づく協力関係の更なる強化が不可欠であると述べた。



(共同記者会見の様子：大統領府HPから転載)

●フェリペ・スペイン国王同妃両陛下のポルトガル訪問(7日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、ポルトガルを訪問したフェリペ・スペイン国王との会談、国王同妃両陛下との昼食会(ケルース宮)等を行った。同大統領は昼食会時の演説で、フェリペ国王同妃両陛下のポルトガル訪問を歓迎すると共に、ポルトガル及びスペインの両国間関係の緊密さや更なる発展等について述べた。



(共同記者会見の様子：大統領府HPから転載)

●カヴァコ・シルヴァ大統領の韓国訪問(20~21日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、東ティモールにおけるポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)首脳会合への出席に先立ち、韓国を訪問した(ポルトガルの大統領として初の韓国訪問)。同大統領は、朴槿恵(パク・クネ)韓国大統領主催の昼食会出席をはじめ、韓国学術界関係者、韓国在住ポルトガル人コミュニティーとの

面会、韓国企業関係者との朝食会、韓国・ポルトガル経済セミナー等に参加した。

当地各紙報道によれば、カヴァコ・シルヴァ大統領は、今次韓国訪問について、両国の政治、経済、社会面での更なる関係促進に加え、学術面での協力強化が重要な目的であると述べた。また、韓国は欧州連合(EU)と貿易、政治、安全保障等の様々な面において戦略的な関係を築いてきており、これを両国間関係にも生かすべきであると指摘した。

●ポルタス副首相のアンゴラ訪問(21~22日)

21日、ポルタス副首相はアンゴラを訪問し、ルアンダ国際見本市に出席した。同副首相は記者団に対し、ポルトガルはアンゴラ社会や経済発展に積極的に寄与しているとして、両国間関係の更なる強化の必要性を訴えた。また、ポルトガルにとりアンゴラはEU域外で最大の輸出相手国であると共に、約9000社のポルトガル企業がアンゴラ市場で活動中と述べた。

翌22日、ポルタス副首相はドス・サントス大統領の表敬後に記者団に対し、同大統領はアフリカの指導者の中でも豊富な経験を持ち、アンゴラを含むアフリカ大陸の発展に寄与していると述べた。

●ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)サミット(23日)

パソス・コエーリョ首相は、東ティモールの首都ディリで開催されたCPLPサミット(アジアでの開催は初)に出席し、記者会見において、加盟国間の経済関係強化を強調した。同首相は、ロシアからの輸入に頼る欧州のエネルギー事情について、特にポルトガルを入口としつつCPLPをプラットフォームに欧州への輸出を促進する重要性を訴えた。

今次首脳会合では、赤道ギニアの加盟が承認されたほか、オブザーバーとして、グルジア、ナミビア、トルコらと共に、日本もその資格が承認された。



(共同記者会見の様子：大統領府HPから転載)

●リスボン・ビサウ間の直行便再開に向けた合意書署名 (28日)

マシェッテ外相及びロペス・ダ・ロザ・ギニアビサウ外相は、昨年12月から停止されていたリスボン・ビサウ間の直行便について、本年10月26日から再開する旨の合意書に署名した。マシェッテ外相は、国境管理サービスの更なる協力が促されることで、昨年12月のような事態は繰り返されないと述べ、ポルトガルは新たなギニアビサウ当局の取組みを支援すると強調した。

●在リビア・ポルトガル大使館の一時閉鎖 (29日)

外務省は、リビア情勢の悪化を受けて、在リビア・ポルトガル大使館の一時閉鎖を決定した。同省の声明によると、今次閉鎖は、リビアからの出国意思を表明し、ポルトガル大使館へ支援を要請した市民の帰国を終えた後に行われるが、二重国籍者を中心に引き続きリビアに滞在する市民は、各々の自由意思に基づき滞在できるとした。

経済

●10年物長期国債の入札 (3日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) は、シンジケート団引受けによる10年物長期国債の入札を実施し、発行予定額 (40億ドル) を上回る45億ドル (落札平均利回り 5.225%) を調達した。

●5月の貿易収支 (財) (10日)

国立統計院 (INE) は、5月の貿易収支 (財) について、輸出40億9100万ユーロ (前年同月比 3.6%減)、輸入49億8000万ユーロ (同 1.9%増) と発表した。また、直近3か月 (3~5月) については、輸出119億2710万ユーロ (前年同期比 3.3%減)、輸入142億3980万ユーロ (同 0.8%減) で、貿易収支▲23億1270万ユーロとなっている。直近3か月間における輸出入の主な品目別伸び率 (前年同月比) は、以下のとおり。

輸出品目別: 燃料・潤滑剤 (-54.1%), 消費財 (+11.1%)
 輸入品目別: 燃料・潤滑剤 (-28.7%), 輸送機器関連品 (+22.0%)

[直近3か月の貿易収支推移]

	3月	4月	5月	合計
輸出額	3946	3891	4091	11927.1
前年同月比 (%)	▲1.4	▲4.8	▲3.6	▲3.3
輸入額	4720	4539	4980	14239.8
前年同月比 (%)	1.8	▲6.1	1.9	▲0.8
貿易収支	▲774	▲648	▲889	▲2312.7

(注) 輸出入及び貿易収支額の単位は百万ユーロ。

●短期国債の発行 (16日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) は、6か月物及び12か月物国債の入札を実施し、発行予定額 (合わせて 10~12.5 億ユーロ) の満額 12.5 億ユーロを調達した。6か月物の落札額は 4 億ユーロ、落札平均利回りは 0.243% (前回 3月19日は 0.438%)、応札倍率は 2.5 倍 (同 4.6 倍) であった。また、12か月物の落札額は 8.5 億ユーロ、落札平均利回りは 0.453% (前回 6月18日は 0.364%)、応札倍率は 2.1 倍 (同 1.3 倍) であった。

●1~6月の予算執行状況 (財政赤字) (23日)

財務省は、本年1~6月の財政赤字について、41億9200万ユーロ (前年同期より約 1 億 5000 万ユーロ増) と発表した。当地各紙報道によると、財政赤字が膨らんだ理由として、夏季休暇手当の支給 (昨年は 11 月に支給)、公務員給与の削減に関する憲法裁判所の違憲判決の影響、公的債務の利払い増が指摘されている。なお、トロイカ支援プログラム (5月17日に終了) の基準によると、2014年通年の財政赤字 (対 GDP 比) は 4.0% と定められている。

●トロイカによる対ポルトガル融資状況 (24日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) の月報 (7月号) によると、トロイカによる対ポルトガル融資状況 (総額 780 億ユーロのうち、4月末時点で約 761 億ユーロを受領済) は、以下のとおり。

	機関（満期）	融資日	融資額	金利
第9回	IMF(7.25年)	13.11.14	1905	変動
	EFSF(19.8年)	13.11.22	3700	変動
第10回	IMF(7.25年)	14.02.18	905	変動
	EFSM(10年)	14.03.25	1800	1.875%
第11回	IMF(7.25年)	14.04.24	760	変動
	EFSF(24年)	14.04.28	1251	変動

(注) 融資額の単位は百万ユーロ。

●米格付け会社ムーディーズによるポルトガル長期国債の信用格付けの引上げ(25日)

ムーディーズは、財政再建に対するポルトガル政府の取組み等を考慮し、長期国債の信用格付けについて「Ba2」から「Ba1」へ引き上げると共に、見通しを「安定的」とした（依然として、投機的水準）。また、同社はエスピリト・サント銀行を巡る混乱に関し、ポルトガルの財政及び信用には、大きな影響を及ぼすことはないと分析している。

●エスピリト・サント銀行(BES)の本年上期決算の発表(30日)

エスピリト・サント銀行(BES)は、本年の上期決算で純損益が35億7700万ユーロと発表し、ポルトガルの銀行として過去最悪となった。7月14日に指名されたベント新CEOは、上記発表直後に声明を通じ、資産売却及び増資計画の必要性を明らかにすると共に、公的支援は不要であると述べた。

●年金の特別連帯税に関する憲法裁判所の合憲性審査結果(30日)

憲法裁判所は、野党各党から提出されていた年金の特別連帯税(注)に関する合憲性審査について、「例外的な状況下における一時的な措置」として合憲(長官を含む13人の判事のうち、7人が合憲と判断)とする旨発表した。

(注) 2013年まで1350ユーロ以上の年金受給者を対象としていたが、本法律では1000ユーロ以上へと課税対象を拡大した。

社会・その他

●リスボン観光案内所の対応状況(9日)

当地各紙によると、リスボン市内に13か所ある観光案内所で、職員が対応した観光客数は本年第1四半期のみで50か国以上の延べ85万人に上り、これは前年同期比の2倍相当という。

●米国に滞在するポルトガル人(22日)

当地各紙によると、ポルトガル人の海外移住の動向について調査分析している「移住研究所」の調査において、米国に滞在するポルトガル人の平均的な横顔は、低学歴の40～64歳で、業種は製造業、建設業、運輸業等に従事していることが分かった。現在、米国滞在のポルトガル人は約16万6500人であるが、近年は減少傾向にあり、2000～2013年にかけて6万人が米国を離れたという。また、ポルトガル人による米国移住のピークは1960年代で、当時は17万人以上が移住した。近年の滞在者減少の理由については、ポルトガルによる欧州共同体(EC:現EU)への加盟(1986年)や2001年の同時多発テロの影響等が考えられている。